

事業譲渡に伴う不動産取得税の軽減措置を希望する場合、申請書は都道府県経由で提出する必要があります。

様式第1

経営力向上計画に係る認定申請書

年 月 日

〇〇農政局長 殿

・食料品製造業の場合の申請書の宛名については、地方農政局長（又は沖縄総合事務局長、北海道農政事務所長）としてください。  
・食料品製造業以外の場合、提出先は業種によって異なります。詳細は「経営力向上計画 策定・活用の手引き」を参照ください。

住 所 〇〇県〇〇市〇〇  
名 称 及 び 株式会社〇〇〇〇  
代表者の氏名 代表取締役〇〇〇〇

中小企業等経営強化法第17条第1項の規定に基づき、別紙の計画について認定を受けたいので申請します。

・認定申請書の提出の際に、（備考）及び（実施要領）は、必要ありません。

(別紙)

経営力向上計画

法人番号13桁を記載してください。

1 名称等

事業者の氏名又は名称 株式会社 ○○○○  
 代表者の役職名及び氏名 代表取締役 ○○ ○○  
 資本金又は出資の額 1,000 万円 常時使用する従業員の数 100 人  
 法人番号 ○○○○○○○○○○○○○○○○○○ 設立年月日 ○○年○月○日

「製造業に係る経営力向上に関する指針」と記載してください。

2 事業分野と事業分野別指針名

事業分野  $\left[ \begin{array}{l} 09 \text{ 食料品製造業} \\ 0944 \text{ 食酢製造業} \end{array} \right]$  事業分野別指針名  $\left[ \begin{array}{l} \text{製造業に係る経営力向上に関する指針} \end{array} \right]$

日本標準産業分類の中分類と細分類コードと項目名を記入してください。

3 実施時期

○○年○月～○○年○月

計画開始の月から起算して、①3年(36か月)、②4年(48か月)、③5年(60か月)のいずれかの期間を設定して記載ください。なお、中小企業経営強化税制の対象となる経営力向上設備等の取得(「8 経営力向上設備等の種類」)は、実施時期内であることが必要です。

現に行っている事業内容、自社が事業として営む事業(主業、副業)と事業構成、製造業に係る経営力向上に関する指針における該当規模(常時使用する従業員数)など、自社の事業等について記載してください。

4 現状認識

①	自社の事業概要	<b>【事業内容】</b> 食酢及び食酢関連商品を製造販売。 <b>【製造指針における規模】</b> 常時使用する従業員数は100人であり、製造業に係る経営力向上に関する指針における規模は中規模に該当。
②	自社の商品・サービスが対象とする顧客・市場の動向、競合の動向	<b>【自社の商品】</b> 家庭用及び業務用の醸造酢のほか、食酢を原料とした各種調味料、飲料等を製造。 <b>【顧客】</b> 家庭用商品は卸売業者、食品スーパー等約20社に販売。業務用商

		<p>品は食料品製造業者等約 50 社に販売。その他、インターネットにより通信販売。</p> <p><b>【市場の動向、競合の動向】</b></p> <p>食酢の市場規模は約 435,000 kℓで横ばいの推移。</p> <p>スーパーとの取引においては、大手メーカーとの競争が激しくなっており、競争力のある価格設定や特徴ある商品の開発が必要。</p>																																																
③	自社の経営状況	<p>ローカルベンチマークの算出結果</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">(現状値)</th> <th colspan="3">(計画終了時目標値)</th> </tr> <tr> <th>指標</th> <th>算出結果</th> <th>評点</th> <th>指標</th> <th>算出結果</th> <th>評点</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①売上高増加率</td> <td>%</td> <td></td> <td>①売上高増加率</td> <td>%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②営業利益率</td> <td>%</td> <td></td> <td>②営業利益率</td> <td>%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③労働生産性</td> <td>(千円)</td> <td></td> <td>③労働生産性</td> <td>(千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④EBITDA 有利子負債倍率</td> <td>(倍)</td> <td></td> <td>④EBITDA 有利子負債倍率</td> <td>(倍)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤営業運転資本 回転期間</td> <td>(ヶ月)</td> <td></td> <td>⑤営業運転資本 回転期間</td> <td>(ヶ月)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑥自己資本比率</td> <td>%</td> <td></td> <td>⑥自己資本比率</td> <td>%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p><b>【売上等推移】</b></p> <p>売上は、〇〇年度〇〇〇百万円、〇〇年度〇〇〇百万円となっており、ほぼ横ばい。</p> <p>営業利益は、〇〇年度〇〇〇百万円、〇〇年度〇〇〇百万円となっており、ほぼ横ばい。</p>	(現状値)			(計画終了時目標値)			指標	算出結果	評点	指標	算出結果	評点	①売上高増加率	%		①売上高増加率	%		②営業利益率	%		②営業利益率	%		③労働生産性	(千円)		③労働生産性	(千円)		④EBITDA 有利子負債倍率	(倍)		④EBITDA 有利子負債倍率	(倍)		⑤営業運転資本 回転期間	(ヶ月)		⑤営業運転資本 回転期間	(ヶ月)		⑥自己資本比率	%		⑥自己資本比率	%	
(現状値)			(計画終了時目標値)																																															
指標	算出結果	評点	指標	算出結果	評点																																													
①売上高増加率	%		①売上高増加率	%																																														
②営業利益率	%		②営業利益率	%																																														
③労働生産性	(千円)		③労働生産性	(千円)																																														
④EBITDA 有利子負債倍率	(倍)		④EBITDA 有利子負債倍率	(倍)																																														
⑤営業運転資本 回転期間	(ヶ月)		⑤営業運転資本 回転期間	(ヶ月)																																														
⑥自己資本比率	%		⑥自己資本比率	%																																														
④	経営課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・製造ラインや設備が老朽化しており、生産効率と品質を高めるためにも新たな設備投資が必要。</li> <li>・〇〇が〇〇であるため〇〇を〇〇する必要。</li> <li>・</li> <li>・</li> </ul>																																																

「4 現状認識」の①～③を踏まえて自社の経営課題を整理し、記載してください。

「ローカルベンチマークツール」をご活用ください。  
[https://www.meti.go.jp/policy/economy/keiei\\_innovation/sangyokinyu/locaben/](https://www.meti.go.jp/policy/economy/keiei_innovation/sangyokinyu/locaben/)  
 ※ローカルベンチマークで算出される労働生産性と5番の労働生産性とは、計算式が異なるため、それぞれの値が一致しないことがあります。

伸び率は、四捨五入せず、小数点第2位を切り捨て、小数点第1位まで記載してください。  
 例えば、伸び率が0.99…%の場合は、1%以上の条件を満たしません。

5 経営力向上の目標及び経営力向上による経営の向上の程度を示す指標

※労働生産性を用いる場合は、「B計画終了時の目標」は正の値とすること。

指標の種類	A現状（数値）	B計画終了時の目標 （数値）	伸び率 ((B - A) / A) (%)
労働生産性	〇,〇〇〇千円	〇,〇〇〇千円	〇.〇%

単位（千円、円等）を明示してください。

事業分野指針をもとに、指標の種類を選び経営力向上計画の実施期間に応じた伸び率を記載して下さい（次のいずれかの指標から選んで下さい）。

$$\text{○労働生産性} = \frac{\text{営業利益} + \text{人件費} + \text{減価償却費}}{\text{労働投入量（労働者数又は労働者数} \times \text{労働者一人あたりの年間就業時間）}}$$

$$\text{○売上高経常利益率} = \frac{\text{営業利益（※）} - \text{資金調達に係る営業外の費用（支払利息、新株発行費等）}}{\text{売上高}}$$

（※）本業と関連性の低い営業外の収益（有価証券売却益、賃料収入等）は含まない。

$$\text{○付加価値額} = \text{営業利益} + \text{人件費} + \text{減価償却費}$$

※事業分野別指針において、労働生産性以外の指標を選択する場合でも「B計画終了時の目標」は正の値とする旨規定されている場合は、正の値としてください。

「製造業に係る経営力向上に関する指針」の第3の2「経営力向上の内容に関する具体的事項」に記載している取組内容の該当箇所を記入してください。※従業員数規模によって記載項目数が異なります。

本様式内の「4 現状認識」等を踏まえて「製造業に係る経営力向上に関する指針」を参照し、経営力向上のために取り組むことを取組ごとに具体的に記載してください。  
 なお、事業分野が判定できるよう取組の対象となる物品等をできるだけ明記してください。

事業承継等を伴う取組を行う場合には、該当する実施事項の欄に、以下の①～⑩のうち、該当する行為を記載してください（事業承継等を伴わない場合には、斜線を引いてください）。  
 ①吸収合併 ②新設合併 ③吸収分割 ④新設分割  
 ⑤株式交換 ⑥株式移転 ⑦株式交付 ⑧事業又は資産の譲受け ⑨株式又は持分の取得 ⑩事業協同組合、企業組合又は協業組合の設立  
 ※支援措置（登録免許税、不動産取得税等）の対象となるかは個別にお問い合わせください。

事業承継の取組がない場合は（1）有（2）無と記載してください。  
 事業承継の取組がある場合は（1）有又は無、（2）有と記載してください。  
 なお、記載が（1）無、（2）無となることはなく、必ず（1）（2）のどちらかが有になるか、両方が有となります。

6 経営力向上の内容

- (1) 現に有する経営資源を利用する取組 有 ・ 無  
 (2) 他の事業者から取得した又は提供された経営資源を利用する取組 有 ・ 無  
 (3) 具体的な実施事項

事業分野別指針の該当箇所	事業承継等の種類	実施事項 (具体的な取組を記載)	実施期間	新事業活動への該当する場合は○
アイ(3)		【継続的な改善提案の奨励】 従業員等から食酢製品の製造ラインに係る改善提案を常時受け付け、1製品当たりの設備費・人件費を継続的に低減するために、製造ラインの改善を図る。	令和〇年〇月までに製造ラインの改善を図る。	
イロ(1)		【実際原価の把握とこれを踏まえた値付けの実行】 食酢製品ごとの標準原価を絶えず最新とし、取引先との価格交渉により、製品ごとの適正利益を確保する。同時に、利益率を増加する。	・令和〇年〇月までに製品ごとの標準原価をリスト化する。 ・令和〇年〇月までに改定が必要な製品について取引先と価格交渉する。	
ウホ(1)		【設備投資】 老朽化した食酢製品の充填機の更新を行い、以前と比べ約30%の生産効率を向上させる。	令和〇年〇月までに設備を導入する。	

記載した実施事項について、いつまでに、どのような内容を行うかなどを具体的に記載してください。※3番本計画全体の「実施時期」と6番実施事項それぞれの「実施期間」とで記載内容の整合性がとれるようご留意ください。

「自己資金」「融資」「補助金」「リース」等と記載してください。

7 経営力向上を実施するために必要な資金の額及びその調達方法  
 (1) 具体的な資金の額及びその調達方法

実施事項	使途・用途	資金調達方法	金額（千円）
ウ	経営力向上設備購入費	自己資金	〇,〇〇〇

※7(2)以降の項目は、希望する支援措置に応じて記載。

単位も合わせて記載してください。  
 ※添付する証明書等の単位により計算してください。

「証明書等」欄には、添付する書類（貸借対照表や損益計算書）の名称等を記載してください。

(2) 純資産の額が零を超えること

純資産の合計額	証明書等
〇〇〇, 〇〇〇千円	貸借対照表

(3) EBITDA有利子負債倍率が10倍以内であること

EBITDA有利子負債倍率	証明書等
〇. 〇倍	貸借対照表、損益計算書

「(2) 純資産の額が零を超えること」、「(3) EBITDA有利子負債倍率が15倍以内であること」は、中小企業信用保険法の特例(※)による金融支援措置を希望される場合のみ記載してください。  
 ※他の中小企業者の事業用資産や株式取得に伴う借入れに関して、経営者の個人保証を不要とする措置

【EBITDA有利子負債倍率の計算について】

$$\text{EBITDA有利子負債倍率} = (\text{借入金} \cdot \text{社債} - \text{現預金}) \div (\text{営業利益} + \text{減価償却費})$$

※添付する証明書等の単位により計算してください。

※減価償却費には、ソフトウェアの償却や長期前払費用償却等、無形固定資産の償却費も含まれます。

なお、EBITDAは営業利益を用いて算出するため、営業外費用や特別損失に計上されている減価償却費は含めません。

取得予定年月を記載ください。

想定している措置（国税A～D類型）を記載してください。  
 ※Dを選択した場合、6番の事業承継の取組及び10番の事業承継等事前調査に関する事項が記載されている必要があります。

工業会等の証明書に記載されている名称及び形式を記載してください。

8 経営力向上設備等の種類

各番号の設備の情報を続けて記載してください。

	実施事項	取得年月	利用を想定している支援措置	設備等の名称/型式	所在地
1	ウ	〇年〇月	A・B・C・D	充填機/〇〇〇〇〇	〇〇県〇〇市
2					

	設備等の種類	単価（千円）	数量	金額（千円）	証明書等の文書番号等
1	機械装置	〇〇,〇〇〇	2	〇〇,〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇号
2					

各設備の減価償却資産の種類を記載してください。

工業会等の証明書の整理番号や経済産業局の確認書の文書番号を記載してください。また、工業会等証明書と経済産業局確認書の両方を添付している場合は、両方の番号を記載してください。

	設備等の種類	数量	金額（千円）
設備等の種類別 小計	機械装置	2	〇〇,〇〇〇
合計		2	〇〇,〇〇〇

各設備の種類毎に数量、金額の小計を記載してください。

※以下の9番（特定許認可等の承継を希望する場合に記載）以降の項目については、6番の事業承継の取組がある場合のみ記載してください。

9 特定許認可等に基づく被承継等特定事業者等の地位

--

経営資源集約化税制の活用を希望する場合に記載してください。  
 ※希望される場合、「法務に関する事項」「財務・税務に関する事項」は必ず記載し、事業承継等事前調査チェックシートを添付してください。

10 事業承継等事前調査に関する事項

事業承継等事前調査の種類	実施主体	実施内容
法務に関する事項	〇〇法律事務所 弁護士〇〇	別紙（事業承継等事前調査チェックシート）に記載
財務・税務に関する事項	〇〇会計事務所 税理士〇〇	別紙（事業承継等事前調査チェックシート）に記載

<注意事項>

「11 事業又は資産の譲受けにより取得する不動産の内容」については、事業譲渡に伴う不動産取得税の軽減措置を希望する場合のみ記載してください。

11 事業又は資産の譲受けにより取得する不動産の内容

（土地）

	実施事項	所在地番	地目	面積（㎡）	事業又は資産の譲受け元名
1					
2					
3					

（家屋）

	実施事項	所在家屋番号	種類構造	床面積（㎡）	事業又は資産の譲受け元名
1					
2					
3					